

平成 30 年 10 月 3 日

各 位

東 京 都 港 区 六 本 木 六 丁 目 8 番 10 号
会 社 名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代表取締役社長 藪 考 樹
(コード番号：3664 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 佐 武 利 治
(TEL.03 - 5414 - 6830)

**第三者割当による第 29 回新株予約権
(行使価額修正条項及び行使許可条項付) の発行に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 10 月 3 日付の取締役会において、以下のとおり、第三者割当てによる第 29 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 割当日	平成 30 年 10 月 19 日
(2) 発行新株予約権数	18,000 個
(3) 発行価額	総額 4,050,000 円
(4) 当該発行による 潜在株式数	1,800,000 株（本新株予約権 1 個につき 100 株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は 293 円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は 1,800,000 株です。
(5) 調達資金の額	1,045,550,000 円(注)
(6) 行使価額及び行使価額 の修正条件	当初行使価額 585 円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の 91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
(8) 割当予定先	モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当て契約（以下「本第三者割当て契約」といいます。）を締結する予定です。本第三者割当て契約において、割当予定先は、当社が本新株予

	<p>約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された 60 取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます。</p> <p>割当予定先は、本第三者割当て契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。</p>
--	--

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

当社は創業以来、人々に感動を届ける手段としてのメディアの変化を機会と捉え、スマートフォンに代表される新しいメディアの可能性とコンテンツへの価値創造を追求してきました。これまで当社は、創業当初の映像事業及び現在に至るまでの当社の基盤となっているゲーム事業を通じ、エンターテインメントを提供してまいりましたが、今般、より多くの人により多くの切り口から感動とワクワクを与えるエンターテインメントを創出しお届けする最高の体制を整えるため、平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日として、それまでのゲーム会社から持株会社へと体制を移行し、事業領域をゲーム事業からエンターテインメント全般に広げました。

新体制への移行後はエンターテインメントに携わるすべての才能資源（※）について、その価値を最大限に引き出すべく、企業や事業、IP（知的財産権）ホルダー等に出資をさせていただき、当社の持つ強みでビジネスをスケールアウトさせ、より多くの皆様に感動を届けるためのサポートを行ってまいります。具体的には、投資した企業/事業に対し、単なる事業投資にとどまらず、投資先企業/事業の強みを活かしたビジネスモデルの企画、提案、事業拡大のためのベンチャーファンド等からの資金調達支援、ビジネスのプロモーション、経営サポートを行い、その価値を最大限に生かしたサービスをユーザーに届けます。また、既存のゲーム事業においては、国内外のプレーヤー数増加により開発費、プロモーション費が高騰し収益性を圧迫しております。その一方で、海外市場はまだ市場の伸びが期待でき、特に中国をはじめとするアジアでは、日本の IP 等を用いたゲームの需要があります。当社グループでは、これまでに培ってきた中国をはじめとするパブリッシャー、デベロッパーとのネットワークを活かし、海外で人気のあるアニメ等の IP やライセンスを取得し、国内外のデベロッパーと共同でゲームを開発し、国内外で配信を行うことで収益をあげてまいります。

今般調達する資金は、持株会社として、上記エンターテインメント領域における企業や事業、IP 等の獲得又は出資に充当し、これらの投資、出資先の企業、ビジネスが収益をあげることで当社連結業績への寄与又は株式等の売却によるキャピタルゲインにより、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。さらに、ゲーム事業においては、上記の事業環境のもと、これまでのグローバルアライアンス戦略をより一層推し進め、今般調達する資金を海外パートナー企業との提携の核となる著名な IP の取得に充当する予定でおります。新規獲得 IP によるグローバルで配信するゲームタイトルの開発を行い、その配信により収益をあげてまいります。さらに、広告宣伝費につきましては、回収可能性をふまえて広告出稿をし、投下した金額を売上で回収していく予定でおります。

これらの投資による新規の収益機会の創出により当社グループの企業価値をあげることに、既存株主様の利益

にも資するものと考えております。

なお、当社が平成 29 年 10 月 6 日付で発行した第 27 回及び第 28 回新株予約権のうち、第 28 回新株予約権につきましては現在未行使の予約権が残っております。第 28 回新株予約権による資金調達で主に充当することを想定していたゲームタイトルの開発費及び広告宣伝費については、M&A 資金のように一時期に多額の支出を要するものではなく開発の進捗に応じて月々徐々に積みあがっていくソフトウェア仮勘定に対応するなだらかな支出を想定していたものでありましたが、第 28 回新株予約権には行使条件として行使にあたっての四半期ごとの業績条件が設定されており、当該業績条件を満たした平成 30 年 12 月期第 2 四半期においては株価が下限行使価額を下回る水準で推移したことから行使が進まず、また、現状は当該業績条件を満たしていないことから行使ができない状況にあります。その一方で、現在は当社の組織体制の変更に伴い現行の持株会社体制下での投資、出資をメインとして一時期に多額の資金が必要となることが想定されることから、一定の行使条件のもとで資金調達時期が限定される第 28 回新株予約権につきましては買戻し及び消却を行い、持株会社体制での新規の出資案件が決まり次第投資できるように新たに本新株予約権を発行するものです。

(※) 才能資源：ブランド価値を持つ企業、製品、サービス及び個人並びに才能ある企業及び個人等、付加価値のある情報発信を行うことができる主体

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 本新株予約権に係る調達資金	1,057,050,000円
本新株予約権の払込金額の総額	4,050,000円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,053,000,000円
② 発行諸費用の概算額	11,500,000円
③ 差引手取概算額	1,045,550,000円

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額 (4,050,000 円) に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額 (1,053,000,000 円) を合算した金額であります。

2. 行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が変動する結果、本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合にも、同様に本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は減少する可能性があります。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。

4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する差引手取概算額は合計 1,045,550,000 円となる予定であり、具体的には次の使途に充当する予定であります。なお、実際に充当するまでの間は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
①M&A、事業又はIP等の取得、出資費用 （当社より支出）	400,000	平成30年10月～ 平成32年12月
②新規ゲームタイトル開発のためのIP及びライセンス取得費 （子会社である株式会社モブキャストゲームスより支出）	400,000	平成30年10月～ 平成32年12月
③新規ゲームタイトル配信に伴う広告宣伝費 （子会社である株式会社モブキャストゲームスより支出）	245,550	平成30年10月～ 平成32年12月
合計	1,045,550	—

当社は、上記表中に記載のとおり資金を充当することを予定しておりますが、各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

①M&A、事業又はIP等の取得、出資費用について

当社グループは、純粋持株会社体制へ移行し、エンターテインメント領域全般における才能資源に対し、当社がビジネスモデルの企画、提案等を行い、その価値を最大限に高めユーザーに届けるためのサポートを行っております。これらのサポートを行うにあたり、才能資源を持つ企業、事業やIP等に対し、株式取得又は権利取得、出資等を行いこれらの事業に参画し、経営サポート等を通じビジネスの最適化、最大化を支援してまいります。

今般調達する資金については、これらの才能資源を持つ企業、事業、IP等の取得又は出資費用に充当する予定であります。出資金額や出資時期、会計処理については相手先のビジネスの最大価値を高めるためのスキームにより影響を受けます。既存事業を取得し新たなビジネススキームで展開する場合は既存事業からの収益を勘案し、DCF法等で取得価格を決定し最終的な金額について交渉を進める予定です。一方で、新規に事業を立ち上げビジネススキームを作り上げる場合は、事業の初期段階での参入となることから初期投資費用程度の投資額となることを想定しております。なお、上記充当金額につきましては、現在検討中の案件がありますが、出資する金額、出資件数がまだ確定していない状況であることから、当社が過去に実施又は検討した既存事業の取得案件（2件）及び新規事業への出資案件（5件）の金額をふまえて400,000千円を必要金額としております。既存事業の取得、新規事業への投資それぞれにおいて、調達した資金の範囲内で充当する予定であります。投下した資金については、当該新規ビジネスの売上拡大により同ビジネスの価値が増加した際に、保有する株式の全部若しくは一部の売却、ビジネスの売却による利益の計上、又は当社グループの連結業績への寄与といった形で当社グループの企業価値の向上に寄与するものと考えております。

②新規ゲームタイトル開発のためのIP及びライセンス取得費について

当社の既存主力事業であるゲーム事業をとりまく業界においては、国内の市場は国内企業のみならず海外企業の進出により開発費、プロモーション費用が高騰して収益を圧迫しております。一方で、中国をはじめとする海外については、市場がまだ伸びており収益機会があります。このような事業環境をふまえ、当社では国内だけではなく海外で勝負できるタイトルを開発するため、IPやライセンスを取得しそのIP等をもとにしたゲームを海外有力デベロッパーと共同開発することで、国内だけでなく海外で通用するゲームの共同開発戦略を進めております。今般調達する資金は、国内外で通用するゲーム用のIPやライセンスを取得するための権利獲得費用等に充当し、3～4本

程度獲得する予定です。なお、上記①におけるライセンス等の取得につきましては、ライセンス全体を取得し、そのライセンス全体の活用方法を一から検討して最適なビジネスモデルを構築し収益化していくのに対し、上記②におけるライセンス等の取得は、モバイルゲーム化権のみの取得であり、当社グループのゲーム事業における新規ゲームタイトル開発のために使用します。取得したIPを用いて開発、配信する新規ゲームタイトルで収益をあげ、充当した資金を回収してまいります。また、取得するIP、ライセンスの人気、知名度の高さ、また、IP等の権利保有者様等との交渉によりその取得費用の支払、損益計上方法、タイミング等は影響を受けます。

③新規ゲームタイトル配信に伴う広告宣伝費について

新規ゲームタイトルのヒットのためには、よりゲームと親和性の高い母集団をターゲティングしその集団に対して集中的に訴求性のある広告を打つ必要があります。今般調達する資金は、上記②及び現在開発中のゲームタイトルの配信に合わせ、国内外でのインターネット広告、イベント等そのゲームタイトルのジャンルに合わせて広告配信いたします。なお、広告宣伝費については、実際の広告やイベントを行うタイミングに先だって前払金等による契約の確定、また、外注での素材作成等もあることから、ゲーム配信のタイミングで広告宣伝活動を行うよりも実際には前倒しとなる可能性があります。

なお、当社グループではこれまで、ゲームの配信開始のタイミングで四半期あたり1億円程度のWeb広告を中心とした広告を投下した実績があり、新規に配信するタイトルにつきましては初速のKPI（主要業績指標：継続率等）を見ながら広告を投下しますが、同等規模の支出となる可能性があります。現状、広告宣伝費については、採算性の合わない媒体への掲出はすぐに止める等費用の回収率を見ながら投下しており、今般調達する資金による広告宣伝費についても同様に売上で回収を前提に投下してまいります。

②、③の資金使途につきましては、当社より子会社である株式会社モブキャストゲームスへの投融資を通じ、株式会社モブキャストゲームスにおいて各資金使途に充当する予定であります。

なお、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したものではありません。現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生する可能性があります。現時点において想定している金額の資金を調達できなかった場合や支出予定時期との関係で不足が生じた場合には、当該時点の状況に鑑み別途必要な資金の調達や事業計画の見直しを行う可能性があります。本新株予約権の行使により調達した資金は、上記①乃至③の各資金使途のうち、①及び②を優先しまずは新規事業の発掘、新規ゲームタイトル開発のためのIP等の取得をし、案件を獲得いたします。①につきましては相手先企業様との交渉に不確実性が伴うことから想定している投資が成立しない可能性があります。引き続き当社グループの将来の収益の柱となるべき相手先企業様を探してまいります。なお、万が一、支出予定時期以降においてもM&A等の新規投資に充当しなかった場合は、その時点における事業環境や戦略をふまえて総合的に判断し、適時にその旨を開示いたします。③につきましては、上記①及び②のように一時期に多額の支出を要するものではないことから、資金調達状況をふまえ充当していく予定であります。

（第27回及び第28回新株予約権に係る調達資金の充当状況）

当社は、平成29年10月6日付で、第27回及び第28回新株予約権を発行いたしました。その充当状況に関しまし

ては、本日現在、下表のとおりです。

資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ・ IP 及びライセンス取得費 ・ 当社又は当社子会社における将来想定する M&A 費用 ・ 新規ゲームタイトルの開発費 ・ 新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費
支出予定金額	1,977,480 千円
支出予定時期	平成 29 年 10 月～平成 31 年 9 月
調達金額 (差引手取概算額)	第 27 回及び第 28 回新株予約権の行使による調達金額合計 893,800 千円
充当額	893,800 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ IP 及びライセンス取得費 : 304,925 千円 ・ 当社又は当社子会社における将来想定する M&A 費用 : 403,000 千円 ・ 新規ゲームタイトルの開発費 : 49,775 千円 ・ 新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費 : 136,100 千円 (未充当額 0 円)

第27回及び第28回新株予約権によりこれまでに調達した資金893,800千円につきましては、発行時の当社の事業戦略に基づき、上記記載のとおりIP及びライセンス取得費、当社又は当社子会社における将来想定するM&A費用、新規ゲームタイトルの開発費、新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費に充当しております。IP及びライセンス取得費については、現在開発中のゲーム「幽☆遊☆白書」、「モバサカ ULTIMATE FOOTBALL CLUB」の契約最低保証金等により新規ゲームタイトルの核となるIPを獲得し、配信開始に向けて現在ゲームの開発を進めております。また、当社又は当社子会社における将来想定するM&A費用については、株式会社トムス（以下「トムス」といいます。）及びソーシャルキャピタル株式会社（旧株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所）の株式を取得し子会社化しており、トムスにつきましては本平成30年12月期第2四半期より当社グループの連結決算へ貢献しております。これらの他、新規タイトルの開発費及び広告宣伝費につきましては、それぞれ現在開発中の「幽☆遊☆白書」、及び配信を開始した「キングダム乱 -天下統一への道-」の初期プロモーション等に充当しております。

なお、第28回新株予約権につきましては現在未行使の予約権が残っておりますが、行使条件として行使にあたっての四半期ごとの業績条件が設定されており、当該業績条件を満たした平成30年12月期第2四半期においては株価が下限行使価額を下回る水準で推移したことから行使が進まず、また、現状は当該業績条件を満たしていないことから行使ができない状況にあります。その一方で、第28回新株予約権発行時と当社の事業領域、戦略が大きく異なり持株会社体制へと移行したことから、今般、持株会社体制での資金ニーズに合わせ本新株予約権を発行することとし、第28回新株予約権は買戻し及び消却を行うことと致しました。すなわち、第28回新株予約権による資金調達で主に充当することを想定していたゲームタイトルの開発費及び広告宣伝費については、M&A資金のように一時期に多額の支出を要するものではなく、開発の進捗に応じて月々徐々に積みあがっていくソフトウェア仮勘定に対応するなだらかな支出を想定していたものでありましたが、現在は当社の組織体制の変更に伴い現行の持株会社体制下での投資、出

資をメインとして一時期に多額の資金が必要となることが想定されることから、一定の行使条件のもとで資金調達時期が限定される第28回新株予約権につきましては買戻し及び消却を行い、一方で持株会社体制での新規の出資案件が決まり次第投資できるように新たに本新株予約権を発行するものです。なお、「4.資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要」に記載のとおり、本新株予約権につきましては、本第三者割当て契約において行使許可条項及び行使許可の取消条項が定められており、株価水準等当社が望まない状況における割当予定先による本新株予約権の行使に歯止めをかけることができる一方で、機動的な資金調達を行うこともできるスキームとなっております。

4. 資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、割当予定先に対し本新株予約権を割り当て、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って当社が資金を調達する仕組みとなっております。本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

当社は割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、以下の内容を含む本第三者割当て契約を締結いたします。すなわち、割当予定先は、本第三者割当て契約に従って当社に対して本新株予約権の行使に係る許可申請書（以下「行使許可申請書」といいます。）を提出し、これに対し当社が書面（以下「行使許可書」といいます。）により本新株予約権の行使を許可した場合に限り、行使許可書に示された最長60取引日の期間（以下「行使許可期間」といいます。）に、行使許可書に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できます。また、割当予定先は、何度でも行使許可の申請を行うことができますが、当該申請の時点で、それ以前になされた行使許可に基づき本新株予約権の行使を行うことが可能である場合には、行使許可の申請を行うことはできません。

行使許可申請書の提出がなされた場合に行使許可を行うかどうかは、当社の裁量によって決定することができます。当社は、行使許可申請書の提出がなされた時点の当社の事業環境や資金需要、株価水準等を総合的に勘案し、行使許可を行うかどうかを判断いたします。

また、当社は行使許可を行った後、行使許可期間中に、当該行使許可を取り消す旨を割当予定先に通知することができます。この場合、通知の翌取引日から、割当予定先は当該行使許可に基づき本新株予約権を行使することができません。

なお、当社は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、行使許可期間（行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合はその時点までの期間）を除き、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額にて取得することができます。また、当社は、本新株予約権の行使期間の末日（平成32年10月21日）に、当該時点で残存する本新株予約権の全部を、発行価額と同額にて取得します。

(2) 資金調達方法の選択理由

本スキームは、当社が行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるという特徴をもっており、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しながら機動的に資金を調達

することができるため、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら、自己資本を増強することが可能となる手法です。

当社は、今回の資金調達に際し、以下の「(本スキームの特徴)」及び「(他の資金調達方法との比較)」に記載されている点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達方法が、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点において最適な選択であると判断し、これを採用することを決定いたしました。

(本スキームの特徴)

[メリット]

- ① 当社が行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるため、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら機動的に資金を調達することが可能となります。
- ② 本新株予約権の行使価額は、修正日の直前取引日の当社普通株式の終値の91%に相当する金額に修正されるため、株価変動に応じて機動的な資金調達が可能となります。なお、本新株予約権の下限行使価額は293円に設定されており、行使価額の下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。
- ③ 本新株予約権の目的である当社普通株式数は1,800,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。
- ④ 行使価額の上限が設定されていないため、株価上昇時には調達額が増大するメリットを享受できます。
- ⑤ 将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、行使許可期間（行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合はその時点までの期間）を除き、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております。
- ⑥ 本新株予約権による調達金額は資本となるため、財務健全性指標が上昇します。
- ⑦ 割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく、本第三者割当て契約に基づき当社以外の第三者に本新株予約権を譲渡することはできません。

[留意点]

- ① 本スキームは、当社の行使許可のもと、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って資金調達がなされる仕組みであり、資金調達の進捗について以下の留意点があります。
 - (ア) 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております。
 - (イ) 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります。
 - (ウ) 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができない仕組みとなっております。
 - (エ) 一時に資金調達することはできず、当社株式の株価・流動性の動向次第では、実際の調達金額が当初の予定を下回る可能性があります。
- ② 割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得

した当社株式については速やかに売却する予定であるため、割当予定先による当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります。

(他の資金調達方法との比較)

- ① 公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、1株当たりの利益の希薄化も一時に発生するため株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。
- ② 株主割当増資では希薄化懸念は払拭されますが、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうか不透明であり、今回の資金調達方法として適当でない判断いたしました。
- ③ 第三者割当てによる新株発行は即時の資金調達の有効な方法となりえますが、公募増資と同様、同時に将来の1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。
- ④ 株価に連動して行使価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆるMSCB）の発行条件及び行使条件は多様化しておりますが、一般的には、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定せず、行使価額の下方向修正がなされた場合には潜在株式数が増加するため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。
- ⑤ いわゆるライツ・イシューには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、新株予約権の行使が株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想され、適切な資金調達方法ではない可能性があります。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューは、上記の株主割当増資と同様に、割当先である既存投資家の参加率が不透明であり、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であり、今回の資金調達方法としては適当でない判断いたしました。
- ⑥ 社債及び借入れによる資金調達は、一時に資金を調達できる反面、調達金額が負債となるため、財務健全性指標が低下します。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、本資金使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関（株式会社赤坂国際会計、代表者：黒崎 知岳、住所：東京都港区元赤坂一丁目1番8号）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、価格算定に使用する価格算定モデルの決定にあたって、ブラック・ショールズ・モデルや二項モデルといった他の価格算定モデルとの比較及び検討を実施した上で、一定株数及び一定期間の制約の中で段階的な権利行使がなされること、行使価額の修正がなされる可能性があること、並びに本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本第三者割当て契約に定められたその他の諸条件を相対的に適切に算定結果に反映できる価格算定モデルとして、一般的な価格算定モデルのうちモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しております。また、当該算定機関は、評価基準日現在の市場環境等を考慮し、当社の株価、ボラティリティ、当社の配当利回り、無リスク利率、当社株式の流動性等について一定の前提を置いた上で、当社の資金調達需要、当社及び割当予定先の権利行使行動に関する一定の前提条件（当社の資金調達需要が一様に発生すること、資金調達需要が発生している場合には割当予定先からの行使許可申請に対して当社がこれに応じること、それ以降については本新株予約権が残存する限り当社が当該行動を継続することにより割当予定先の権利行使を促すこと、割当予定先は当社からの行使許可が得られた場合には出来高の一定割合12.5%の株数の範囲内で速やかに権利行使を実施すること、当社の意思決定による本新株予約権の取得が行われないこと、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストが発生すること等を含みます。）を設定しております。当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額（225円）を参考に、割当予定先との間での協議を経て、本新株予約権の1個の払込金額を当該評価額と同額の225円とし、本新株予約権の行使価額は当初、平成30年10月2日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値としました。

本新株予約権の払込金額及び行使価額の決定にあたっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額と同額とされているため、本新株予約権の発行価額は、いずれも有利発行には該当せず、適正かつ妥当な価額であると判断いたしました。

なお、当社監査役全員から、本新株予約権の払込金額は、上記算定根拠に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数を合算した株式数は1,800,000株（議決権数18,000個）であり、平成30年6月30日現在の当社発行済株式総数17,422,708株及び議決権数174,205個を分母とする希薄化率は10.33%（議決権ベースの希薄化率は10.33%）に相当します。

なお、①割当予定先が本新株予約権を全て行使した上で取得する当社株式を全て保有し、かつ②当社が本件の他に新株式発行・自己株式処分・自己株式取得を行わないと仮定した場合、割当予定先に係る割当後の所有株式数は1,800,000株、割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は9.37%となる見込みです。

しかしながら、①本新株予約権は原則として当社の行使許可をもって当初行使価額で行使されるため急速な希薄化には一定の歯止めを掛けることが可能であり、②本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使により調達した資金を、前述の資金使途に充当することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断しました。

なお、将来何らかの事由により資金調達の必要性が薄れた場合、又は本スキームより有利な資金調達手段が利用可

能となった場合には、当社の判断により、残存する本新株予約権を取得できる条項を付することで、必要以上の希薄化が進行しないように配慮しております。

また、割当予定先が本新株予約権の全部を行使して取得した場合の1,800,000株を行使期間である2年間にわたって売却するとした場合の1取引日当たりの平均数量が約3,600株であることから、当社株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高1,621,399株と比較して、上記発行数量は、市場で十分に消化可能であると考えております。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成30年10月2日現在におけるものであります。

(1) 名称	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド		
(4) 事業内容	金融商品取引業		
(5) 資本金	62,149百万円（平成29年9月30日現在）		
(6) 設立年月日	昭和59年4月16日（モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド東京支店の設立日）		
(7) 発行済株式数	100,000株（平成29年9月30日現在）		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	671名（平成29年3月31日現在、契約社員及び使用人兼務役員を含む。）		
(10) 主要取引先	機関投資家、政府機関、事業法人及び金融法人		
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	MMパートナーシップ 88.51% モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 0.05%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	146,010	152,883	166,587
総資産	6,788,814	6,181,891	7,323,971
1株当たり純資産(円)	1,648,535.49	1,726,133.74	1,880,859.64
純営業収益	98,333	91,801	103,526
営業利益	32,602	33,613	42,632

経常利益	35,330	33,718	42,506
当期純利益	20,416	21,970	29,017
1株当たり当期純利益(円)	230,648.45	248,204.96	327,815.04
1株当たり配当金(円)	115,325.00	124,107.00	163,910.00

※ 割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社は東京証券取引所の取引参加者であることから、東京証券取引所に対して反社会的勢力に該当しないことに関する確認書は提出していません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、今回の資金調達にあたり、割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社のほか、国内外の金融機関に相談し、資金調達方法の説明や提案を受け、当該提案の内容を含め、公募増資、MSCB、金融機関からの借入れ等の各資金調達方法について、「4.資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由」に記載のとおり検討いたしました。公募増資につきましては、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、MSCBにつきましては、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに、借入れにつきましては、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること等、当社のニーズに合致するものではありませんでした。その結果として、当社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、当社の株価や既存株主の利益に十分に配慮しながら成長のための必要資金を調達できるという点並びに当社の事業及び事業環境の進展による当社株価の上昇に伴い徐々に資金調達ができる点において当社のニーズに最も合致すると判断しました。

当社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社が当社のニーズに最も合致する資金調達方法を提案したことに加え、同社が国内外に厚い投資家顧客基盤を有しているため、当社株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されることから、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権は、日本証券業協会会員であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権の割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社と締結する本第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められております。また、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の口頭による報告を受けております。

また、当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、割当予定先と締結する本第三者割当て契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等(同

規則に定める意味を有する。以下同じ。)の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(割当予定先が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けており、割当予定先の平成30年3月期の有価証券報告書及び平成31年3月期の第1四半期報告書に記載されている財務諸表により、同社が本新株予約権の払込み及び本新株予約権の行使に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券貸借契約を締結する予定はありません。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成30年6月30日現在)		
氏名	持株数(株)	持株比率(%)
藪 考樹	4,235,200	24.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	558,200	3.20
株式会社でらゲー	482,800	2.77
寺田 航平	450,000	2.58
株式会社SBI証券	403,400	2.32
ハクバ写真産業株式会社	350,000	2.01
海老根 智仁	286,000	1.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	229,800	1.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRDAC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	197,780	1.14
カブドットコム証券株式会社	112,300	0.64

- (注) 1. 本新株予約権の募集分については長期保有を約していないため、本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
2. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

今回の資金調達による平成30年12月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①希薄化率が合計 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
売上高	3,913,124	3,097,005	3,302,332
経常損失（△）	△471,318	△234,725	△1,242,048
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,658,257	△333,178	△1,345,433
1株当たり純資産額（円）	64.08	132.22	93.84
1株当たり配当額（円）	—	—	—
1株当たり当期純損失金額（△） （円）	△114.30	△22.61	△82.85

（注）当社は平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日として会社分割を行い、当社より当社ゲーム事業を吸収分割承継会社である株式会社モブキャストゲームスへ移管することによる持分会社体制への移行が完了しておりますが、株式会社モブキャストゲームスは当社の 100%子会社であるため、上記会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社は平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として簡易合併、略式合併により当社の子会社である株式会社 TM を吸収合併しておりますが、株式会社 TM は当社の 100%子会社であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 30 年 6 月 30 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,422,708 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,110,100 株	6.37%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

（注）上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度及び第三者新株予約権に係る潜在株式数であります。上記潜在株式数 1,110,100 株のうち、1,107,100 株（発行済株式数に対する比率：6.35%）は第 28 回新株予約権に関するものであり、残りは当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。当社は、第 28 回新株予約権の全部を、平成 30 年 10 月 19 日付で取得及び消却する予定でありますので、同日後は、第 28 回新株予約権に係る潜在株式（1,107,100 株）はなくなる予定であります。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンス後における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	17,422,708 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	1,800,000 株	10.3%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	1,800,000 株	10.3%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	上限行使価額はありませぬ。	上限行使価額はありませぬ。

(注) 上記潜在株式数は、平成 30 年 6 月 30 日現在における潜在株式数から平成 30 年 10 月 3 日付で取得及び消却する予定の第 28 回新株予約権に係る潜在株式数 (1,107,100 株) を控除した上、本新株予約権に係る潜在株式数を加えた数を記載しております。

(4) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
始 値	799 円	505 円	905 円
高 値	1,514 円	1,699 円	1,433 円
安 値	456 円	217 円	695 円
終 値	523 円	920 円	738 円

(注) 各株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

② 最近 6 か月間の状況

	平成 30 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
始 値	649 円	694 円	692 円	512 円	714 円	597 円
高 値	737 円	743 円	701 円	802 円	881 円	597 円
安 値	635 円	666 円	504 円	450 円	583 円	573 円
終 値	697 円	699 円	516 円	706 円	593 円	585 円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 平成 30 年 10 月の株価については、平成 30 年 10 月 2 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成 30 年 10 月 2 日
始 値	580 円
高 値	589 円
安 値	573 円
終 値	585 円

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第26回新株予約権の発行

割 当 日	平成28年12月1日
発行新株予約権数	1,462個
発行価額	新株予約権1個当たり6,543円(総額9,565,866円)
発行時における調達予定資金の額	1,162,617,866円(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	14,621,808株
割 当 先	大和証券株式会社
当該募集による潜在株式数	1,462,000株
現時点における行使状況	全て権利行使済みです。
現時点における調達した資金の額	1,525,732,866円(差引手取額)
発行時における当初の資金使途	①新規ゲームタイトルの開発 ②IPの取得 ③新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費
発行時における支出予定時期	平成28年12月～平成30年3月
現時点における充 当 状 況	これまでに調達した資金につきましては、下記のとおり充当しております。 ①新規ゲームタイトルの開発費：599,839千円 ②IPの取得：322,972千円 ③新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費：602,921千円

・第三者割当による第27回新株予約権及び第28回新株予約権の発行

割 当 日	平成29年10月6日
発行新株予約権数	24,000個 第27回新株予約権12,000個 第28回新株予約権12,000個
発行価額	第27回新株予約権1個当たり679円 第28回新株予約権1個当たり361円 (本新株予約権の払込総額12,480,000円)
発行時における調達予定資金の額	1,977,480,000円(差引手取概算額)

募集時における発行済株式数	16,100,008株
割当先	大和証券株式会社
当該募集による潜在株式数	2,400,000株 第27回新株予約権 1,200,000株 第28回新株予約権 1,200,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：1,292,900株 第27回新株予約権 1,200,000株 第28回新株予約権 92,900株
現時点における調達した資金の額	893,800,000円（差引手取額）
発行時における当初の資金使途	①IP及びライセンス取得費 ②子会社における将来想定するM&A費用 ③新規ゲームタイトルの開発費 ④新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費
発行時における支出予定時期	①乃至③ 平成29年10月～平成31年9月 ④ 平成30年3月～平成31年9月
現時点における充当状況	調達した資金につきましては、下記のとおり充当しております。 ①IP及びライセンス取得費：304,925千円 ②当社又は当社子会社における将来想定するM&A費用：403,000千円 ③新規ゲームタイトルの開発費：49,775千円 ④新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費：136,100千円

第27回及び第28回新株予約権によりこれまでに調達した資金893,800千円につきましては、発行時の当社の事業戦略に基づき、上記記載のとおりIP及びライセンス取得費、当社又は当社子会社における将来想定するM&A費用、新規ゲームタイトルの開発費、新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費に充当しております。IP及びライセンス取得費については、現在開発中のゲーム「幽☆遊☆白書」、「モバサカ ULTIMATE FOOTBALL CLUB」の契約最低保証金等により新規ゲームタイトルの核となるIPを獲得し、配信開始に向けて現在ゲームの開発を進めております。また、当社又は当社子会社における将来想定するM&A費用については、株式会社TMを經由した間接的なトムスの株式の取得及びソーシャルキャピタル株式会社の株式の取得によりそれぞれ子会社化しており、トムスにつきましては本平成30年12月期第2四半期より当社グループの連結決算へ貢献しております。これらの他、新規タイトルの開発費及び広告宣伝費につきましては、それぞれ現在開発中の「幽☆遊☆白書」、及び配信を開始した「キングダム乱 -天下一への道-」の初期プロモーション等に充当しております。なお、第28回新株予約権につきましては現在未行使の予約権が残っておりますが、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途 (第27回及び第28回新株予約権に係る調達資金の充当状況)」に記載のとおり、第28回新株予約権には行使条件として行使にあたっての四半期ごとの業績条件が設定されており、当該業績条件を満たした平成30年12月期第2四半期においては株価が下限行使価額を下回る水準で推移したことから行使が進まず、また、現状は当該業績条件を満たしていないことから行使ができない状況にある一方で、今般、持株会社体制への移行に伴う新規

の資金需要に対応するべく本新株予約権を発行することとしたことから、買戻し及び消却を行うことと致しました。
第28回新株予約権の買戻し及び消却につきましては、本日開示の「行使価額修正条項付第28回新株予約権（行使条件付）の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

株式会社モブキャストホールディングス

第29回新株予約権発行要項

1. 本新株予約権の名称

株式会社モブキャストホールディングス第29回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）

2. 申込期間

2018年10月19日

3. 割当日

2018年10月19日

4. 払込期日

2018年10月19日

5. 募集の方法

第三者割当ての方法により、すべての本新株予約権をモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に割り当てる。

6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式1,800,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第11項の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第11項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第11項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

7. 本新株予約権の総数

18,000個

8. 各本新株予約権の払込金額

金4,050,000円（本新株予約権の目的である株式1株当たり2.25円）

9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初585円とする。

10. 行使価額の修正

第16項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が293円（以下「下限行使価額」といい、第11項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{調整前行使価額}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社（財務

諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- ⑤ 上記①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで

(調整前行使価額－調整後行使価額)×調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4)① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

12. 本新株予約権を行使することができる期間

2018年10月22日から2020年10月21日までとする。

13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

14. 本新株予約権の取得

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、2020年10月21日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (4) 当社は、当社が発行する株式が株式会社東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

16. 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、第12項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第19項記載の行使請求の受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第19項記載の行使請求の受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

17. 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して新株予約権証券を発行しない。

18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を金225円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第9項記載のとおりとし、行使価額は当初、2018年10月2日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。

19. 行使請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

20. 払込取扱場所

株式会社三菱UFJ銀行 品川駅前支店

21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

22. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

23. その他

- (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) 本新株予約権の条件は、市場の状況、当社の財務状況、本新株予約権の払込金額その他を踏まえ、当社が現在獲得できる最善のものであると判断する。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上